

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	温暖化対策の推進	施策No	07-01	部課名	環境清掃部環境課			
				課長名	山形 内線 481			
関連部課名	管理部経理課、防災都市づくり部道路公園課、教育委員会事務局教育施設課							
行政評価	分野	環境先進都市						
事業体系	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
目的	パリ協定（COP21）を踏まえて策定された国の『地球温暖化対策計画』や『東京都長期ビジョン』で定めるエネルギー消費量・CO2排出量の削減目標に基づき、区民・事業者・区が一体となってCO2排出量が少ない社会の実現を目指す。							
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		26年度	27年度	28年度				
	持続可能性	3.45	3.42	3.47		あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明		
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み		目標値 (38年度)	
	区全体のエネルギー消費量（単位：TJ）	7,095			6,954		6,349	平成27・28年度は集計中
	区全体のCO2排出量（単位：千t-CO2）	545			535		494	平成27・28年度は集計中
	あらかわエコセンター来館者数（人）	13,650	15,949	17,000	18,000		20,000	エコセンター施設年間利用者数

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		109,182		地方税等		0	
	物件費		20,100		国庫支出金		1	
	維持補修費		455		都支出金		308	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		4,570		使用料及び手数料		328	
	減価償却費		6,683		その他		1,014	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,651	
	賞与・退職給与引当金繰入額		5,293		行政収支差額(a)-(b)=(c)		144,632	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		146,283		通常収支差額(c)+(d)=(e)		144,632	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		144,632		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		5,227	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		5,227	
	有形固定資産		521,177		その他の流動負債		0	
	土地		265,981		固定負債		77,110	
	建物		307,343		特別区債		0	
	建物減価償却累計額		55,322		退職給与引当金		77,110	
	工作物等		7,997		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		4,822		負債の部合計		82,338	
無形固定資産		0		正味財産		438,839		
建設仮勘定		0		正味財産の部合計		438,839		
その他の固定資産		0		負債及び正味財産の部合計		521,177		
資産の部合計		521,177						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>現行計画で定めた区全体のエネルギー消費量の削減目標は、平成32年度までに平成12年度比で30%削減することとしている。平成26年度の削減率は約24%となっており、削減率は年々上昇している。</p> <p>また、区全体のCO₂排出量の削減目標は、平成32年度までに平成12年度比で25%の削減を目指している。平成19年度から減少を続けてきたが、平成23年度以降は東日本大震災を契機に増加に転じており、平成26年度のCO₂排出量は平成12年度比で約1.9%増加している状況である。</p> <p>CO₂排出量を部門別にみると、家庭部門のCO₂排出量の割合が最も多く、排出量も増加傾向である。</p> <p>運輸部門、産業部門等（以下「事業所」という。）のCO₂排出量は減少しているが、従業員数が少なく、小規模な事業者になるほど削減目標の設定等を行っていない傾向である。</p> <p>行政コストでは、環境に関する講座、イベント等、環境活動の推進に係る給与関係費が多くの割合を占めている。物件費はエコセンターの保守・運営委託等、補助費はエコ助成等である。貸借対照表に計上されている有形固定資産は、「あらかわエコセンター」に関するものである。</p>
課題	<p>家庭部門から排出されるCO₂の内訳をみると、照明や家電製品、給湯、冷暖房等の日常利用で発生するCO₂が大半を占めており、区民の省エネルギー行動への意識啓発が求められている。</p> <p>事業所に対するアンケート調査の結果によると、省エネルギーやCO₂排出量の削減を進める上での課題として「コストの問題」という回答を最も多く挙げており、47%を占めている。また、「ノウハウがない」という回答も26%あり、各種助成制度の充実を図るとともに、正しい知識の普及啓発を図る必要がある。</p> <p>平成12年度から区全体のエネルギー消費量は減少傾向にあるにもかかわらず、CO₂排出係数の上昇に伴いCO₂排出量は平成23年度以降増加しているため、更なるCO₂削減対策として次世代エネルギーの導入を促進する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>各家庭での省エネルギー行動の周知を強化することで日常的な省エネルギー行動の実践に加え、再生可能エネルギーの機器の導入を促進し、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を促進する。</p> <p>事業所における再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入など、エネルギー合理化につながる計画的な設備投資の支援を行うことに加え、省エネルギー診断等による適切な運転方法の見直しを実施できるように啓発を行い、より削減効果の高い省エネルギー型ビジネススタイルへの転換を促進する。</p> <p>さらに、区全体のエネルギー消費量、CO₂排出量の継続的な削減に取り組むため、区民、事業者、区、低炭素地域づくり協議会が一体となって連携と協働により、家庭や事業所に対する普及啓発を積極的に進めていく。</p> <p>加えて、CO₂排出量の軽減への次世代のエネルギーとして期待されている水素エネルギーについて、区が率先して活用を進めるとともに、普及促進に向けて積極的に取り組んでいく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区は最も身近な基幹自治体として、区民・事業者と共に環境負荷軽減の取組みを進め、地域環境と地球環境を守り育む責務がある。「環境先進都市」を目指す荒川区として本施策の重要性は高い。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
水素エネルギーの活用	01-01-28			重点的に推進	重点的に推進	温暖化問題の解決に向けて重要な取組である。
環境審議会	07-01-01	127	0	継続	継続	区の環境施策について調査審議する重要な機関として、現状の規模で実施する。
環境区民大賞運営事業	07-01-02	96	398	継続	継続	自主的・継続的に環境推進活動を行う区民を表彰し周知することは、環境区民の裾野を広げるためにも重要である。
地球温暖化・ヒートアイランド対策率先事業	07-01-03	5,248	3,566	推進	推進	地球温暖化防止及びヒートアイランド対策として、継続的に実施する必要がある
低炭素地域づくりの推進	07-01-04	4,871	1,160	重点的に推進	重点的に推進	低炭素型の地域社会の構築を目指して、区民・事業者・区（行政）が協働して取り組むために低炭素地域づくり計画を今後も推進する必要がある。
あらかわエコセンター管理運営費	07-01-05	10,399	10,742	推進	推進	区民・事業者・区（行政）が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設である。
環境推進事務費	07-01-06	3,749	4,579	推進	推進	環境学習講座を広めることにより、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができるため、推進すべき事業である。
環境活動推進費	07-01-07	532	496	推進	推進	区民や環境活動団体との連携と協働による様々な取り組みにより、区全体の環境負荷の軽減を図るものであり、推進していくべき事業である。
環境配慮行動事業費	07-01-08	1,432	999	推進	推進	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づき、荒川区の環境負荷の軽減を率先して推進していく。
省エネ・節電対策事業費	07-01-09	1,328	1,699	推進	推進	区民・事業者とが協力して省エネ・節電対策に取り組むことにより、エネルギー消費量を削減し、地球温暖化対策の推進を図る必要がある。
環境月間事業費	07-01-10	1,414	1,485	推進	推進	全国的にも環境イベントが集中する環境月間に合わせて、普及啓発を中心としたイベントを実施することにより、区民等の環境意識の向上を図る事業であり、引き続き推進すべき事業である。

合 計	29,196	25,124
-----	--------	--------